

地方独立行政法人青森県産業技術センター

第3期中期目標期間終了時見込業務実績報告書

(令和元年度～5年度)



あおもりの未来、技術でサポート

令和5年6月

地方独立行政法人青森県産業技術センター

目 次

□ 法人の概要	1
1 基本的情報	1
2 組織・人員情報	3
3 外部有識者による審議機関情報	4
□ 全体評価（全体的実施状況）	5
□ 項目別実施状況	11
1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置（本県産業の未来を支える試験・研究開発の推進と成果の移転・普及）	
業務の実績（見込）	11
特記事項	39
大項目評価（大項目の進捗状況）	41
2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置（産業活動への総合的な支援）	
業務の実績（見込）	43
特記事項	53
大項目評価（中期目標評価）	53
3 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置（試験・研究開発の取組状況等の情報発信）	
業務の実績（見込）	55
特記事項	59
大項目評価（中期目標評価）	59
4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
業務の実績（見込）	60
特記事項	69
大項目評価（大項目の進捗状況）	69

5 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

業務の実績（見込）	71
特記事項	75
大項目評価（中期目標評価）	75

6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置

業務の実績（見込）	76
特記事項	80
大項目評価（中期目標評価）	80

□ 予算、収支計画、資金計画 82

令和元年度	82
令和2年度	83
令和3年度	84
令和4年度	85

□ 法人の概要

1 基本的情報

法人名	地方独立行政法人青森県産業技術センター		
所在地	青森県産業技術センター本部		黒石市田中82－9
	同	工業総合研究所	青森市大字野木字山口221－10
	同	弘前工業研究所	弘前市扇町1丁目1－8
	同	八戸工業研究所	八戸市北インター工業団地1丁目4－43
	同	農林総合研究所	黒石市田中82－9
	同	野菜研究所	上北郡六戸町大字犬落瀬字柳沢91
	同	りんご研究所	黒石市大字牡丹平字福民24
	同	同 県南果樹部	三戸郡五戸町大字扇田字長下タ2
	同	畜産研究所	上北郡野辺地町字枇杷野51
	同	同 和牛改良技術部	つがる市森田町森田月見野558
	同	林業研究所	東津軽郡平内町大字小湊字新道46－56
	同	水産総合研究所	東津軽郡平内町大字茂浦字月泊10
	同	内水面研究所	十和田市大字相坂字白上344－10
	同	食品総合研究所	八戸市築港街2丁目10
	同	下北ブランド研究所	むつ市大畑町上野154
	同	農産物加工研究所	上北郡六戸町大字犬落瀬字柳沢91
設立団体	青森県		
設立年月日	平成21年 4月 1日		
沿革	平成21年 4月 1日	青森県が地方独立行政法人青森県産業技術センターを設立	
	平成22年 4月 1日	農林総合研究所の花き部を青森市合子沢から黒石市田中に移転 農林総合研究所に植物工場プロジェクトチームを設置	
	平成23年 3月28日	工業総合研究所を青森市問屋町から青森市野木字山口に移転	
	平成23年 4月 1日	農林総合研究所の水稻栽培部と転作作物部を作物部に統合	
	平成24年 3月31日	畜産研究所の和牛改良資源部を廃止	
	平成24年 4月 1日	八戸地域研究所のエレクトロニクス部を機械システム部に統合 農林総合研究所の植物工場プロジェクトチームを施設園芸部に改組	
	平成25年10月 1日	弘前地域研究所にプロテオグリカンプロジェクトチームを設置	
	平成26年 4月 1日	工業総合研究所のものづくり技術部を電子情報技術部に改称	
	平成27年 4月 1日	弘前地域研究所及び八戸地域研究所の分析技術部を技術支援部に改称 弘前地域研究所の生命科学部を食品素材開発部に改称 弘前地域研究所のバイオテクノロジー部とプロテオグリカンプロジェクトチームをプロテオグリカン室に改組 弘前地域研究所生活技術部を生活デザイン部に改称（林業研究所の木材加工部（青森市問屋町）を弘前地域研究所生活デザイン部に移管） 林業研究所木材加工部に森林環境部の業務の一部を移管し、森林資源部に改組	
	平成27年 7月 1日	弘前地域研究所を弘前市袋町から弘前市扇町に移転	
	平成27年10月30日	漁業試験船「開運丸」の竣工	
	平成30年 3月20日	工業総合研究所 I o T 開発支援棟の竣工	

	平成30年 4月 1日 平成31年 4月 1日 弘前地域研究所を弘前工業研究所に、八戸地域研究所を八戸工業研究所に改称 工業総合研究所に技術支援部を新設 工業総合研究所の環境技術部と新エネルギー技術部を素材エネルギー技術部に統合 弘前工業研究所の食品素材開発部を発酵食品開発部に、生活デザイン部をデザイン推進室に、プロテオグリカン室を機能性素材開発部に改称 農林総合研究所の生産環境部を農業 I C T 開発部に改称 農林総合研究所の花き部と施設園芸部を花き・園芸部に統合 農林総合研究所の藤坂稲作部を廃止 内水面研究所の生産管理部を養殖技術部に改称 令和 4年 3月18日 令和 4年 4月 1日 漁業試験船「なつどまり」の竣工 農林総合研究所に土壌環境部とスマート農業推進室を新設 農林総合研究所の農業 I C T 開発部を廃止 農林総合研究所の病虫部を病害虫管理部に改称 野菜研究所の病虫部を病害虫管理部に改称 りんご研究所の病虫部を病害虫管理部に改称
法人の目的	地方独立行政法人青森県産業技術センターは、工業、農林畜産業、水産業及び食品加工（以下「産業」）に関する試験研究及び調査並びにそれらの成果の普及を行うとともに、産業に関する技術支援を行うことにより、地域産業の活性化を図り、もって青森県における産業の振興及び経済の発展に寄与することを目的とする。
法人の業務	(1) 産業に関する試験研究及び調査並びにそれらの成果の普及に関すること。 (2) 産業に関する技術支援に関すること。 (3) 依頼試験等及び機械の貸付けに関すること。 (4) 上記 (1)～(3)に掲げる業務に附帯する業務に関すること。
資本金	9, 4 7 9, 8 1 0, 0 0 0円（全額青森県出資）

2 組織・人員情報

(1) 組織(令和5年4月1日)



(2) 役 員

役職名	定数	R1	R2	R3	R4	R5	職業等	
理事長	1	成 田 勝 治	成 田 勝 治	坂 田 裕 治	坂 田 裕 治	坂 田 裕 治		
副理事長	5以内	西 村 達 弘	澁 谷 俊 樹	澁 谷 俊 樹	近 藤 幹 三	近 藤 幹 三	本部事務局長	
理事		櫛 引 正 剛	千 葉 昌 彦	内 沢 秀 光	内 沢 秀 光	横 澤 幸 仁	工業総合研究所長	
		小 林 渡	小 林 渡	清 藤 文 仁	須 藤 充	須 藤 充	農林総合研究所長	
		野 呂 恭 成	菊 谷 尚 久	菊 谷 尚 久	長 崎 勝 康	中 田 健 一	水産総合研究所長	
		須 藤 健 児	須 藤 健 児	中 田 健 一	中 田 健 一	小 笠 原 敦 子	食品総合研究所長	
監事	2以内	鈴 木 崇 大	鈴 木 崇 大	鈴 木 崇 大	鈴 木 崇 大	鈴 木 崇 大	公認会計士	
		瓜 田 文 宏	瓜 田 文 宏	瓜 田 文 宏	—		税理士（～R3. 7. 13）	
		—	—	鳴 海 晋 也	鳴 海 晋 也	鳴 海 晋 也	税理士（R3. 7. 14～）	

(3) 職員数

区 分		R1	R2	R3	R4	R5	増減の主な理由	備 考
プロパー職員	副理事長	1	1	1	1	1	・プロパー職員の新採用 ・退職者の不補充 ・再雇用者の辞退 ・県派遣職員の引上げ	・人数は各年度4月1日現在 ・日々雇用職員は除く ・正職員でハーフタイム勤務の再雇用職員は、1人当たり0.5人に換算
	理事	4	4	4	4	4		
	一般職員	223	227	223	236	239		
	再雇用職員	15.5	19	25	24	24.5		
県派遣職員		93	89	86	80	75		
小 計		336.5	340	339	345	343.5		
非常勤職員等		89	80	88	85	84		
合 計		425.5	420	427	430	427.5		

※令和5年度の常勤職員の平均年齢：44.3歳

3 外部有識者による審議機関情報

機関の名称	区分	R1	R2	R3	R4	R5	職業等
研究諮問委員会	会長	内 山 大 志	内 山 大 志	内 山 大 志	内 山 大 志	内 山 大 志	国立大学法人弘前大学大学院 地域社会研究科 教授
	委員	建 部 礼 仁	建 部 礼 仁	建 部 礼 仁	建 部 礼 仁	建 部 礼 仁	株式会社町田アンド町田商会 代表取締役副社長
		関 秀 廣	関 秀 廣	関 秀 廣	関 秀 廣	—	八戸工業大学 工学部 工学科 電気電子通信工学コース 教授
		—	—	—	—	佐々木 崇徳	八戸工業大学 工学部 工学科 電気電子通信工学コース 教授
		渋谷 俊 浩	渋谷 俊 浩	—	—	—	公益社団法人青森県農産物改良協会 事務局長
		—	—	沼 田 友 行	—	—	全国農業協同組合連合会青森県本部 生産振興部 次長
		—	—	—	小 田 桐 聡	小 田 桐 聡	全国農業協同組合連合会青森県本部 営農購買部 次長
		永 澤 量	永 澤 量	永 澤 量	永 澤 量	—	青森県内水面漁場管理委員会 委員
						松 坂 洋	一般社団法人青森県水産振興会 専務理事
		加 藤 哲 也	加 藤 哲 也	加 藤 哲 也</			

□ 全体評価（全体的実施状況）

全体概要 ・ 地方独立行政法人青森県産業技術センター中期目標期間終了時見込評価及び中期目標期間評価実施要領（令和2年3月30日改正）により、大項目1～6について、中期計画に定めた事項（以下「小項目」という。）ごとに、業務の実績の見込みを明らかにし、小項目の業務の実施状況を5段階により自己評価した。なお、大項目1については、各研究部門について5段階により自己評価した。 ・ 全体的な実施状況は8頁の表のとおりであり、中期目標を大幅に上回って実施している「評価5」が7項目（8%）、中期目標を上回って実施している「評価4」が19項目（23%）、中期目標どおり実施している「評価3」が57項目（69%）となっており、中期目標を十分に実施していない「評価2」及び業務の大幅な見直し、改善が必要な「評価1」は無かった。 ・ 大項目1の研究部門ごとの自己評価は、工業部門、農林部門、水産部門、食品加工部門とも、中期計画を上回って実施している「評価4」であった。 ・ 以上のことから、中期目標に掲げた全ての項目について実施し、目標を達成できる見込みである。
1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 （本県産業の未来を支える試験・研究開発の推進と成果の移転・普及） 農林部門と工業部門による衛星データによる生産指導が可能なICTシステム「青天ナビ」の開発と改良により、デビュー以来8年連続で食味ランキングの「特A」評価獲得に貢献した。この取組は、地域の優れた事例として全国的に高く評価され、令和4年6月にイノベーションアワード2022で農林水産大臣賞を受賞した。 水産部門と工業部門による着水型ドローンを用いた水産分野での応用研究では、ドローンに装着する機器の開発等により各種観測機器を広範囲で使えるようになり、水産調査の大幅な省力化が可能となったほか、県からの漁場への土砂流入災害の状況調査に応じるなど災害対応にも貢献した。 食品加工部門と工業部門が連携により、漁獲物の選別において魚種やサイズ、脂肪分等で自動分別する画像・近赤外分光による自動漁獲物選別技術の開発及びクラウドシステムによる漁獲物・品質情報の「見える化」を実現した。サバの脂質含量による選別等が可能となり、八戸前沖さばの認定時期決定にも利用されている。 地域性と機能性の強化による県産酒類の高付加価値化では、自然由来酵母を利用した青森生酏や麴の開発等を行い、県産酒類の商品化につなげた。また、三内丸山遺跡から分離された酵母「ユメカモス」について、果実酒が商品化されるなど、県産品の特徴を活かしたオリジナリティーとストーリー性に溢れた商品の開発に貢献した。 水稻品種「はれわたり」、「あおもりっこ」、「ゆたかまる」、「あおばまる」、にんにく品種「青森福雪」、あらげきくらげ品種「青AK1号」を登録出願したほか、基幹種雄牛「忠光安」、「幸紀花」、「寿優福」を育成、開発した。また、無花粉スギが（国研）森林総合研究所林木育種センターの優良品種に認定され、苗木生産事業を開始した。特に「はれわたり」は（一社）日本穀物検定協会の食味ランキング（参考品種）で「特A」に評価されており、青森県の新たな奨励品種として高品質良食味米の安定生産に貢献することが見込まれる。 生産現場で発生し問題となっていたリンゴ黒星病の薬剤耐性菌について、対策を強化した防除体系等を明らかにし普及に移したほか、新規薬剤について県と連携し早期に実用化した。これらの成果により黒星病の発生は耐性菌発生前の状態に回復し、青森県のりんごの安定生産に貢献した。 高級魚マツカワの養殖技術では、種苗量産化技術開発により目標1万尾生産に対して7.7万尾の種苗生産を実現するなど低コスト化、陸上養殖技術を確立し、地域の特色ある漁業や事業者の発展に貢献した。 大型マス類の地域特産品化技術では、スチールヘッド系（降海型）ニジマス全雌二倍体のふ化後の淡水育成期間を従来の22か月から10か月に短縮する技術を開発した。本技術を基に令和3年の下北豪雨災害で被害を受けた養魚場に技術指導し、翌年秋の種苗出荷に間に合わせる事ができた等、研究成果を生産現場に役立て、大型マス類等の本県が有する水産資源の有効活用と地域特産品化等にご貢献した。 青森県初の淡水養殖・大型サーモン「青い森 紅サーモン」の生産体制強化および生産力強化では、生産マニュアルや出荷手順を作成し、講習会や現地指導等により普及に移した。また、生産者と流通関係者間の調整を進め新たに量販店での販売を成功させるなど、青森県独自の水産資源の有効活用と地域特産品化等にご貢献した。 事業者の潜在的開発ニーズに対応するための食品加工技術・製品開発では、県内事業者のニーズに対応するための多くの食品加工技術・製品開発を行い、マニュアルを県内事業者配布し、意欲ある食品関連産業の技術的課題の解決や新商品開発を支援した。また、支援商品のうち「深浦サーモン棒寿司」は第31回全国水産加工品総合審査会において農林水産大臣賞を受賞した。

連携による試験・研究開発の推進では、部門間連携

センターの予算・決算、業務運営に関する計画・業務実績報告等、センターの運営に関する重要な事項は、理事会に諮り決定した。各研究所の取組方針、目玉研究、第4期中期計画における研究推進事項など、業務運営に関する事項は、所長会議などで協議しながら取り組んだ。

特に重要かつ緊急的な取組が求められる、りんごの黒星病対策、にんにくの病害虫対策、スマート農業の推進、冷凍食品研究開発はそれぞれプロジェクトチームを設置して対応した。

生産現場の一層の省力化を可能にする「スマート農業研究」や持続的な農業生産を推進する「みどりの食料システム戦略」等への取組を強化し、試験・研究開発を効率的に進めるため、令和4年度に農林総合研究所の農業ICT開発部を廃止し、スマート農業推進室と土壌環境部を新設した。また、農林総合研究所、野菜研究所、りんご研究所の病虫部を病害虫管理部に改称し対応した。

職員の確保は、令和5年4月1日までセンターの定員347人程度を維持することを目標とする「地方独立行政法人青森県産業技術センター人員適正化計画」に基づき、県からの派遣職員の削減と専門性の高い職員の採用を進めた結果、令和5年4月1日の人員数は343.5人となった。また、県からの派遣職員の削減と専門性の高い職員の採用によりプロパー職員の確保を進めた結果、令和5年4月1日現在でプロパー職員の割合は研究職員85.6%、職員全体78.2%となった。

職員に対しては、「センターを支える人財の育成方針」に基づき、基本的な資質の向上、知識・技術の習得、マネジメント能力の向上に必要な研修の実施により、職員の業務遂行に必要な能力の向上を図った。

5 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

運営経費の執行の効率化に向けて、各研究所が保有する機器・設備や会議室等の共同利用をはじめ、消耗品等の一括発注、節電等による省エネルギー化や資料の簡素化等による省資源化を積極的に推進した。

厳しくなった第3期の運営費交付金の状況を踏まえ、各年度当初予算では、管理費のマイナスシーリングを実施し、令和6年度でサポートが終了する人事給与・庶務事務システムの更新に備えたほか、選択と集中の観点に立ったメリハリのある予算編成に取り組んだ。

外部からの研究資金の導入と自己収入の確保では、生産事業者や関係団体からの受託研究費のほか、国の省庁や科学技術振興機構等で実施している公募型研究資金は4か年で80課題116,948千円であった。また、依頼試験手数料や設備使用料による自己収入は4か年で70,567千円であった。また、生乳や米など販売による生産物収入は4か年で671,053千円であった。剰余金のうち目的積立金は、研究に必要な備品・設備等の導入及び物価高騰対策に活用した。

6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置

高い倫理観で業務執行に対する中立性と公平性を図り、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性等を確保するため、「内部統制の推進に関する規程」による業務の自己点検として、毎年度の監査年度計画に基づき、内部監査を実施した。また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、科学研究費助成事業を対象に内部監査を行い、不正がないことを確認した。

「情報セキュリティ規程」に基づき、最高情報セキュリティ責任者、総括情報セキュリティ責任者、情報セキュリティ委員、情報セキュリティ責任者、システム管理者を定め、迅速な情報発信、情報漏えい防止などに努めた。

職員の事故等を未然に防止するため、「職員安全衛生管理規程」に基づき、総括安全衛生管理責任者を定めて安全衛生管理責任者および安全衛生管理者を指揮させるとともに、安全衛生管理者により衛生管理者・衛生推進者・衛生管理員に選任された職員が、安全衛生管理チェックリストを用いて、対象となる機器の定期自主検査、特定自主検査を実施した。また、安全衛生推進委員会による安全衛生パトロールを実施し労働災害の防止に努めた。また、労働安全コンサルタント等を講師に、労働安全衛生法の改正に伴う安全衛生活動の取り組みについての研修会を開催した。また、「新型コロナウイルス感染症対応計画」を令和2年4月に策定し、職員感染時の対応手順や連絡体制等を定めた。また、県内外の新型コロナウイルス感染症発生状況に応じて、県外出張の見合わせや感染防止対策の徹底、職員のマスク着用の対応等を職員に周知した。

施設・設備については、適切な維持管理による長寿命化に努めるとともに、県と協議しながら、財務会計システム、畜産研究所の総合庁舎整備、野菜研究所の高品質にんにく安定供給施設、水産総合研究所の試験船「なつどまり」等の整備更新等を計画的に行ったほか、落雷で損壊した林業研究所の非常用発電機更新にも適切に対応した。

中期目標の小項目に対する自己評価一覧

大 項 目		小項 目数	評価 対象数	評価 5		評価 4		評価 3		評価 2		評価 1	
全 体		53	83	7	(8%)	19	(23%)	57	(69%)	0	(0%)	0	(0%)
1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置（本県産業の未来を支える試験・研究開発の推進と成果の移転・普及）	工業部門 [評価 4]	23	13	1	(8%)	5	(38%)	7	(54%)	0	(0%)	0	(0%)
	農林部門 [評価 4]		14	3	(21%)	3	(21%)	8	(58%)	0	(0%)	0	(0%)
	水産部門 [評価 4]		13	1	(8%)	4	(31%)	8	(61%)	0	(0%)	0	(0%)
	食品加工部門 [評価 4]		13	1	(8%)	4	(31%)	8	(61%)	0	(0%)	0	(0%)
2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置（産業活動への総合的な支援）		11	11	1	(9%)	2	(18%)	8	(73%)	0	(0%)	0	(0%)
3 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置（試験・研究開発の取組状況等の情報発信）		2	2	0	(0%)	1	(50%)	1	(50%)	0	(0%)	0	(0%)
4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		7	7	0	(0%)	0	(0%)	7	(100%)	0	(0%)	0	(0%)
5 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置		10	5	0	(0%)	0	(0%)	5	(100%)	0	(0%)	0	(0%)
6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置		5	5	0	(0%)	0	(0%)	5	(100%)	0	(0%)	0	(0%)

青森県による項目別評価一覧

大 項 目		R1	R2	R3
1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置（本県産業の未来を支える試験・研究開発の推進と成果の移転・普及）	総合評価	4	4	4
	工業部門	4	4	4
	農林部門	4	4	4
	水産部門	4	4	4
	食品加工部門	4	4	4
2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置（産業活動への総合的な支援）		3	4	4
3 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置（試験・研究開発の取組状況等の情報発信）		4	4	4
4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		3	3	3
5 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置		3	3	3
6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置		3	3	3

年度計画の小項目に対する自己評価一覧

大 項 目 内 訳		R1					R2					R3					R4				
		評価5	評価4	評価3	評価2	評価1	評価5	評価4	評価3	評価2	評価1	評価5	評価4	評価3	評価2	評価1	評価5	評価4	評価3	評価2	評価1
全 体		9	14	66	0	0	5	18	60	0	0	5	16	60	0	0	4	17	60	0	0
		10%	16%	74%	0%	0%	6%	22%	72%	0%	0%	6%	20%	74%	0%	0%	5%	21%	74%	0%	0%
1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置（本県産業の未来を支える試験・研究開発の推進と成果の移転・普及）	工業部門	2	2	12	0	0	0	4	9	0	0	0	5	8	0	0	0	5	8	0	0
		13%	13%	75%	0%	0%	0%	31%	69%	0%	0%	0%	38%	62%	0%	0%	0%	38%	62%	0%	0%
	農林部門	3	3	9	0	0	1	4	9	0	0	1	4	9	0	0	0	5	9	0	0
		20%	20%	60%	0%	0%	7%	29%	64%	0%	0%	7%	29%	64%	0%	0%	0%	36%	64%	0%	0%
	水産部門	1	3	9	0	0	0	4	9	0	0	0	3	9	0	0	0	3	9	0	0
		8%	23%	69%	0%	0%	0%	31%	69%	0%	0%	0%	25%	75%	0%	0%	0%	25%	75%	0%	0%
	食品加工部門	2	3	10	0	0	1	5	7	0	0	1	3	8	0	0	1	4	7	0	0
		13%	20%	67%	0%	0%	8%	38%	54%	0%	0%	8%	25%	67%	0%	0%	8%	33%	59%	0%	0%
	2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置（産業活動への総合的な支援）	1	2	8	0	0	2	1	8	0	0	2	1	8	0	0	2	0	9	0	0
		9%	18%	73%	0%	0%	18%	9%	73%	0%	0%	18%	9%	73%	0%	0%	18%	0%	82%	0%	0%
	3 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置（試験・研究開発の取組状況等の情報発信）	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
		0%	50%	50%	0%	0%	50%	0%	50%	0%	0%	50%	0%	50%	0%	0%	50%	0%	50%	0%	0%
	4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	0	0	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	7	0	0
		0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%					

□ 項目

|--|

中期目標

中期目標

中期目標

|--|

